

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和8年 **7** 月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  工場開いて交流種まき 昨年、コロナ禍前の 2.4 倍
- (2)  「専業主夫」30年で3倍に 共働き拡大、主婦は減少
- (3)  職場に居場所ありますか 「ある」と言える人、減少傾向
- (4)  下請法違反、増える勧告 昨年度 39 件、平成以降で最多
- (5)  離婚の 4 組に 1 組が熟年夫婦
- (6)  建設就職の大卒女性 10 年で 8 倍 柔軟な働き方整備急ぐ



(1) **工場開いて交流種まき 昨年、コロナ禍前の 2.4 倍** **ものづくり人材を育成**

* 地域の中小企業が連携してものづくりの現場を一般公開したり、来場者が体験できたりする「地域一体型オープンファクトリー」が増えています。
* 2025 年は 60 件と新型コロナウイルス禍前の 2019 年 (25 件) の 2.4 倍。
* トップは大阪府の 11 件で、兵庫県の 6 件、東京都の 5 件と続きます。
* 関西は 22 件の地域一体型オープンファクトリーがあります。
(2026 年 6 月 6 日 日本経済新聞記事より)

(2) **「専業主夫」30年で3倍に 共働き拡大、主婦は減少** **年金3号の男性、2024年度末に13万人 転職・起業前のケース増加**

* 「第3号被保険者」：会社員や公務員らに扶養される20歳以上から60歳未満の配偶者が入る制度。
* 保険料を納めずに老後の基礎年金を受け取れます。
* 健康保険料も払わずに済みます。
* 診察を受ける際は給付を受けられ、自己負担は医療費の3割。
* 3号の男性は2024年末時点で132,630人と前年度から3.1%増。
* 1994年度比では2.9倍に。
* 30代男性では2024年度末に約33,000人と、10年間で5割増。
* 共働き世帯や単身世帯が増え、3号の総数は2024年度末に640万8070人と30年間でほぼ半減。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- * 年収が 130 万円を超えて扶養を外れ、厚生年金に入る女性も増えています。
 - * 2024 年度末に 1756 万人と 10 年で 3 割増。
 - * 3 号には「年収の壁」を超えないように働き控えをする温床になっているとの指摘も。
- (2026 年 6 月 8 日 日本経済新聞記事より抜粋)

(3) 職場に居場所ありますか

「ある」と言える人、減少傾向

- * 「職場に自分の居場所がある」人は 2024 年に 54.9%と、2013 年比で 11.3 ポイント低下。
 - * 30～50 代の働き盛り世代の落ち込みが目立ちます。
- (2026 年 6 月 9 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 下請法違反、増える勧告

昨年度 39 件、平成以降で最多 中小の取引 監視強める

- * 公正取引委員会は、下請法（現・中小受託取引適正化法）違反で再発防止などを求める勧告を、2025 年度に 39 件出したと発表。
 - * 前年度から 18 件増え、平成以降で過去最多。
 - * 勧告と指導を合わせた件数は 8300 件で、前年度から 49 件増。
 - * 違反行為は取引条件の明示義務違反が 1126 件、期日における報酬の支払い義務違反が 1135 件。
- (2026 年 6 月 11 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(5) 離婚の 4 組に 1 組が熟年夫婦

「予備軍」比率、40 代が最高

- * 2025 年の離婚件数 179,068 組のうち、同居 20 年以上での離婚は 39,886 組。
- * 離婚件数全体は減少傾向ですが、熟年離婚の割合は年々増え、ほぼ 4 組に 1 組に。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- *内閣府が 2021～2022 年に実施した調査では、「今後離婚の可能性がある」と答えた人の割合は男女とも 40 代が最高。
- *離婚調停の申し立ては妻からが 23, 386 件で、夫からの 12, 334 件の約 2 倍。
- *調停に至る理由では、「性格が合わない」が圧倒的に多くなっています。
(2026 年 6 月 13 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6) 建設就職の大卒女性 10 年で 8 倍

柔軟な働き方整備急ぐ 高卒男性減り担い手多様に

- *建設現場の技能従事者となる女性は過去 10 年で 2 割増。
- *2024 年に建設職（技能職）に就いた女性は約 11000 人で 2014 年比で 24%増。
- *男性は 16%増。
- *特に大卒女性（院卒含む）の入職が伸び、同 8 倍の約 6000 人。
- *工場などの生産職も男性が 7%減る一方、女性は 2%増。
- *2023～2025 年、技能従事者などの建設職に転職した女性は 39%増え、伸び率は男性（19%増）の 2 倍。
- *人手不足で大工や自動車組立工の平均賃金は 2020～2024 年に 20～30%上がり、10%程度の事務職より待遇面の優位性も。
- *2040 年時点で建設職は約 66 万人、生産職は約 112 万人不足する見通し。
(2026 年 6 月 28 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

